

2019年7月19日

通貨ニュース

インドネシア:7月金融政策会合 - 政策金利を25bp引き下げ

インドネシア中央銀行(BI)は7月17~18日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを25bp引き下げ5.75%とした(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ25bpずつ引き下げ6.50%と5.00%とし、コリドーは1.50%ポイントに維持した。BIの利下げは2017年9月以来であり、ブルームバーグ調査では33人中27人が据え置きを予想していた(残り6人は据え置き予想)。

BIは2018年に自国通貨防衛のため6回に亘り合計175bpの利上げを実施した。2019年に入ってからIDR相場は落ち着きを取り戻している。前回会合(6月20日開催)では政策金利を6.00%に据え置く一方、流動性拡大に向け銀行預金準備率を50bp引き下げた。BIのペリー総裁は、利下げを検討するにあたって、国際金融市場の状況と対外収支の2つの点を注視しているとしていた。「利下げは将来我々が講じる措置であり、時期と規模の問題だ」と述べ、ハト派色を打ち出していたため、今会合で利下げすると見る向きが多かった。

今回の利下げについてBIは声明文で、低インフレや不確実な国際金融市場が緩和する中で一段と経済を成長させる必要性に即していると述べた。現状の貿易摩擦は世界の貿易量を抑え、世界経済を弱体化させていると警戒感を示した。今後利下げを実施すると見られているFRBを含め先進国、新興国の幾つかの中央銀行は悪化している経済に対応し、金融政策を緩和した。これらの緩和政策により、金融市場の不確実性は和らぎ、新興国経済に資金流入を促したとしている。

国内経済については、政府と他の当局と協力して輸出や観光業、海外直接投資を含む外国資本流入を促進しながら景気を押し上げていく方針も表明した。4~6月期の国内経済は比較的安定していたが、2019年の経済成長率については引き続き5.0~5.4%の中心を下回る見通しを声明文で示している。また、インフレについても6月は低水準で安定していたとし、引き続き政府と協力し低水準で安定した物価を確かなものにしていきたいと述べた。2019年のインフレは目標である3.5%±1%の中心を下回る見解を示している。

ペリー総裁は「低インフレが予想されており、経済成長を一段と下支えするために、将来、緩和的な金融政策の余地がある」と発言し、利下げを通じて米中貿易摩擦の影響を緩和することを期待していると述べた。また、「緩和的な金融政策」については、流動性の拡大や追加利下げを意味する可能性があるとして述べている。BIは先行きも金融緩和を継続する姿勢を示し、緩和的な金融政策により流動性の拡大を図っていくと表明し、前回会合と同様ハト派な姿勢を維持している。インフレが低水準に収まり、引き続きIDR相場の安定した動きが続けば、BIが年内に追加利下げを実施する可能性は高いだろう。

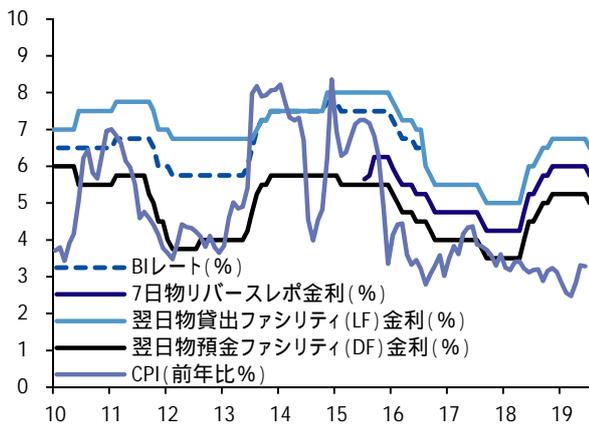
国際為替部

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1:政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2:消費者物価指数(CPI)上昇率



出所: インドネシア中央統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。